

最近の雇用失業情勢

(令和2年10月分)

金沢公共職業安定所

金沢市鳴和1丁目18番42号

電話(076)253-3043

ご存知ですか？認定制度



若者の雇用管理状況が優良な中小企業！！

改正高年齢者雇用安定法が令和3年4月施行されます！

次のいずれかの措置を講じることが、事業主の努力義務となります。

- ・70歳までの定年に引き上げ
- ・定年制の廃止
- ・70歳までの継続雇用制度の導入
- ・創業支援等措置(雇用以外の措置)

10月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ31.9%減少し、一方有効求職者数は同14.9%増加したため、有効求人倍率は1.19倍となり前年同月に比べ0.81ポイント下回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は1.04倍となり前月と比べ0.01ポイント上回り、石川の有効求人倍率(季節調整値)は1.12倍となり前月と比べ0.03ポイント上回りました。

10月の完全失業者数(全国)は215万人で前月と比べると5万人上回り、前年同月に比べても51万人上回りました。

完全失業率(全国)は3.1%となり前月と比べ0.1ポイント上回りました。

〔参考〕北陸ブロックの令和2年7月～9月期完全失業率(季節調整値)は2.1%で、前年同期と比べ0.3ポイント上回りました。

表1 有効求人倍率等の推移

区分	元年 10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	2.00	2.04	2.10	1.88	1.87	1.74	1.42	1.22	1.19	1.21	1.19	1.14	1.19
全国	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	1.04
石川	1.92	1.89	1.89	1.73	1.70	1.59	1.46	1.32	1.19	1.15	1.10	1.09	1.12
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.43	1.50	1.53	1.39	1.32	1.23	1.07	0.93	0.90	0.91	0.89	0.90	0.95
石川	1.40	1.48	1.52	1.37	1.28	1.19	1.05	0.94	0.90	0.89	0.89	0.90	0.94
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	164	151	145	159	159	176	189	198	195	197	206	210	215
失業率	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1

(注)・令和元年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

- ・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数
(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)
- ・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

求 人 の 動 向

10月の新規求人数は4,190人で前年同月に比べ26.9%減少し、有効求人数は10,711人で同31.9%減少しました。

新規求人を産業別にみると、すべての産業において前年同月に比べ減少し、製造業が同50.9%の減少、宿泊業、飲食サービス業が同50.7%の減少、卸売業、小売業が同30.8%の減少、建設業が同26.1%の減少、運輸業、郵便業が同25.8%の減少、サービス業が同21.5%の減少、医療・福祉が同15.4%の減少、情報通信業が同6.1%の減少となりました。

新規求人を事業所規模別にみても、すべての事業所規模からの求人が前年同月に比べ減少しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の66%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は46.8%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

(人、%)

区 分	30年度	元年度	前年度比	8月	9月	10月	前年同月比	
新規求人数(産業計)	66,956	63,460	▲5.2	3,327	3,774	4,190	▲26.9	
産 業 別	建設業	4,981	4,626	▲7.1	283	333	386	▲26.1
	製造業	4,882	3,922	▲19.7	134	215	223	▲50.9
	織維工業	617	542	▲12.2	11	44	43	▲32.8
	はん用・生産用・業務用機械	730	628	▲14.0	20	25	19	▲61.2
	電気機械	208	192	▲7.7	19	7	21	▲4.5
	情報通信業	1,866	1,604	▲14.0	90	162	138	▲6.1
	運輸業、郵便業	5,063	4,884	▲3.5	272	314	271	▲25.8
	卸売業、小売業	12,171	11,599	▲4.7	668	610	745	▲30.8
	宿泊業、飲食サービス業	8,773	8,940	1.9	250	205	367	▲50.7
	医療・福祉	11,444	10,911	▲4.7	760	895	759	▲15.4
サービス業	8,950	8,268	▲7.6	374	468	703	▲21.5	
規 模 別	29人以下	45,862	42,800	▲6.7	2,413	2,622	2,781	▲28.2
	30～99人	14,408	14,394	▲0.1	643	815	979	▲23.2
	100～299人	4,779	4,465	▲6.6	146	244	348	▲17.7
	300人以上	1,907	1,801	▲5.6	125	93	82	▲49.1
有効求人数	16,027	15,346	▲4.3	10,396	10,015	10,711	▲31.9	

求 職 の 動 向

10月の新規求職者数は1,917人で前年同月に比べ6.1%増加し、月間有効求職者数は9,019人で同14.9%増加しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ5.6%増加し、パートタイムは同21.5%増加しました。

また、雇用保険受給者も同7.0%増加しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ7.3%減少し、離職者は同11.7%増加しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同19.4%増加し、自己都合による離職者も同7.8%増加しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

(人、%)

区 分	30年度	元年度	前年度比	8月	9月	10月	前年同月比
新規求職者数	22,175	21,350	▲3.7	1,557	1,729	1,917	6.1
うち常用計	21,932	21,100	▲3.8	1,552	1,718	1,905	5.6
うち保険受給者	5,737	5,704	▲0.6	437	477	562	7.0
うちパートタイム	7,254	7,059	▲2.7	486	644	736	21.5
月間有効求職者数	7,815	7,830	0.2	8,719	8,750	9,019	14.9
就 職 件 数	7,520	6,818	▲9.3	519	455	566	▲12.2

(注) パートタイムを含む。

年度別の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

(人、%)

区 分	30年度	元年度	前年度比	8月	9月	10月	前年同月比
新規常用求職者	21,932	21,100	▲3.8	1,552	1,718	1,905	5.6
在 職 者	7,042	6,446	▲8.5	445	465	485	▲7.3
離 職 者	12,827	12,907	0.6	978	1,122	1,254	11.7
定年到達等	501	594	18.6	41	39	44	25.7
事業主都合	2,872	2,869	▲0.1	239	310	338	19.4
自己都合	9,139	9,156	0.2	672	741	847	7.8
自 営	282	244	▲13.5	24	26	18	28.6
無 業 者	2,063	1,747	▲15.3	129	131	166	5.1
家事・育児	693	584	▲15.7	38	53	78	36.8
そ の 他	1,370	1,163	▲15.1	91	78	88	▲12.9

(注) パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

企業整備の状況

10月の企業整備状況(人員整理)の件数は19件で前年同月に比べ35.7%増加し、人員は105人で同138.6%増加しました。

産業別では、宿泊業・飲食サービス業が4件(25人)、卸売業、小売業が3件(14人)、製造業が3件(17人)、建設業が2件(19人)サービス業が2件(14人)、運輸業・郵便業が2件(7人)などでした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区分	30年度	元年度	前年度比	8月	9月	10月	前年同月比
件数	162	172	6.2	15	12	19	35.7
人数	720	723	0.4	69	65	105	138.6

(注) 同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

雇用保険の適用状況

10月末の適用事業所数は11,880件、被保険者数は219,207人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区分	30年度	元年度	前年度比	8月	9月	10月	前年同月比
適用事業所数	11,729	11,799	0.6	11,936	11,847	11,880	1.5
被保険者数	216,932	219,679	1.3	219,819	219,581	219,207	▲0.6

雇用保険の給付状況

10月に雇用保険の受給手続きをした人は666人で、前年同月に比べ18.7%増加しました。

なお受給者実人員は2,430人で前年同月に比べ34.0%増加し、支給金額も3億7百万円で同31.2%増加しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区分	30年度	元年度	前年度比	8月	9月	10月	前年同月比
受給資格決定件数	6,127	6,195	1.1	606	519	666	18.7
受給者実人員	1,662	1,742	4.9	2,502	2,477	2,430	34.0
支給金額	2,355	2,565	8.9	306	313	307	31.2

(注) 受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。